

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 | |
|---------------|------------|-------------------|--------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| (資産の部) | 千円 | (負債の部) | 千円 |
| 流動資産 | 76,937,870 | 流動負債 | 48,907,617 |
| 現金及び預金 | 3,280,520 | 買掛金 | 8,723,436 |
| 受取手形 | 220,311 | 短期借入金 | 32,539,380 |
| 売掛金 | 32,186,973 | 未払金 | 1,092,757 |
| 製品 | 1,353,135 | 未払費用 | 5,475,340 |
| 原材料 | 1,239,411 | 未払法人税等 | 127,243 |
| 仕掛品 | 1,073,858 | 預り金 | 50,294 |
| 貯蔵品 | 192,981 | 預り保証金 | 90,686 |
| 短期貸付金 | 27,154,845 | リース債務 | 468,847 |
| 立替金 | 392,264 | 製品保証引当金 | 339,629 |
| 未収入金 | 8,473,470 | | |
| 未収消費税等 | 33,681 | 固定負債 | 3,638,230 |
| 繰延税金資産 | 751,100 | 退職給付引当金 | 1,089,175 |
| その他 | 585,316 | 長期リース債務 | 737,351 |
| | | 長期未払金 | 1,748,026 |
| 固定資産 | 11,363,554 | 資産除去債務 | 63,676 |
| 有形固定資産 | 5,076,640 | | |
| 建物 | 1,167,656 | 負債合計 | 52,545,848 |
| 構築物 | 14,590 | | |
| 機械及び装置 | 275,092 | (純資産の部) | |
| 車両運搬具 | 3,526 | 株主資本 | 35,728,155 |
| 工具、器具及び備品 | 856,697 | 資本金 | 29,000,000 |
| 土地 | 837,000 | | |
| リース資産 | 1,038,759 | 資本剰余金 | 17,015,000 |
| 建設仮勘定 | 883,316 | 資本準備金 | 17,000,000 |
| 無形固定資産 | 452,514 | その他資本剰余金 | 15,000 |
| のれん | 100 | | |
| 借地権 | 28,282 | 利益剰余金 | △ 10,286,844 |
| 施設利用権 | 4,378 | 利益準備金 | 160,000 |
| ソフトウェア | 419,753 | その他利益剰余金 | △ 10,446,844 |
| | | 別途積立金 | 800,000 |
| 投資その他の資産 | 5,834,400 | 繰越利益剰余金 | △ 11,246,844 |
| 投資有価証券 | 39,601 | | |
| 関係会社株式 | 2,961,626 | 評価・換算差額等 | 27,421 |
| 関係会社出資金 | 359,464 | その他有価証券評価差額金 | 12,224 |
| 長期貸付金 | 1,860,000 | 繰延ヘッジ損益 | 15,196 |
| 長期前払費用 | 597,253 | | |
| 繰延税金資産 | 11,577 | 純資産合計 | 35,755,576 |
| その他 | 4,877 | 負債及び純資産合計 | 88,301,424 |
| 資産合計 | 88,301,424 | | |

(注) 千円未満を切捨てて表示している

損益計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|-----------|------------|
| | 千円 | 千円 |
| I. 売上高 | | 77,700,814 |
| II. 売上原価 | | 63,353,963 |
| 売上総利益 | | 14,346,850 |
| III. 販売費及び一般管理費 | | 18,333,204 |
| 営業損失 | | 3,986,353 |
| IV. 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 335,407 | |
| 受取配当金 | 125,642 | |
| 為替差益 | 4,015,589 | |
| 雑収入 | 87,798 | |
| 営業外収益合計 | | 4,564,437 |
| V. 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 605,595 | |
| 租税 | 46,397 | |
| 売上割引 | 1,861 | |
| 雑支出 | 102,025 | |
| 営業外費用合計 | | 755,879 |
| 経常損失 | | 177,795 |
| VI. 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 157,012 | |
| 関係会社株式売却損 | 25,270 | |
| 投資有価証券評価損 | 1,553 | |
| リース解約損 | 2,489 | |
| 特別損失合計 | | 186,325 |
| 税引前当期純損失 | | 364,121 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | △ 997,039 |
| 法人税等調整額 | | 275,917 |
| 当期純利益 | | 357,000 |

(注) 千円未満を切捨てて表示している

株主資本等変動計算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|------------|------------|----------|------------|---------|----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 19,000,000 | 7,000,000 | 15,000 | 7,015,000 | 160,000 | 800,000 | △11,603,845 | △10,643,845 | 15,371,154 |
| 当期の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 10,000,000 | 10,000,000 | | 10,000,000 | | | | | 20,000,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | 357,000 | 357,000 | 357,000 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 合計 | 10,000,000 | 10,000,000 | - | 10,000,000 | - | - | 357,000 | 357,000 | 20,357,000 |
| 当期末残高 | 29,000,000 | 17,000,000 | 15,000 | 17,015,000 | 160,000 | 800,000 | △11,246,844 | △10,286,844 | 35,728,155 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 4,521 | △163,334 | △158,812 | 15,212,341 |
| 当期の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 20,000,000 |
| 当期純利益 | | | | 357,000 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 7,702 | 178,531 | 186,234 | 186,234 |
| 合計 | 7,702 | 178,531 | 186,234 | 20,543,234 |
| 当期末残高 | 12,224 | 15,196 | 27,421 | 35,755,576 |

(注) 千円未満を切捨てて表示している

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・仕掛品 …… 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 原材料 …… 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ …… 時価法

1-2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法

(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産

- 機器組込みソフトウェア
 - 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法
- 自社利用ソフトウェア
 - 自社における見込利用期間(5年)に基づく定額法
- 上記以外の無形固定資産 定額法

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によることとしており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年もしくは13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年もしくは13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、OKI 企業年金基金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払費用に計上し貸借対照表上はその他に含まれております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

1年を超える無償保証の製品について、無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に将来の見込を加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額を計上しております。

1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務の為替レート変動リスクをヘッジするため為替予約取引を利用しております。

③ ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 6,026,767 千円

2-2. 保証債務

従業員住宅融資借入債務に対する連帯保証 90,357 千円

2-3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

(単位 千円)

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 60,901,704 |
| 長期金銭債権 | 1,860,152 |
| 短期金銭債務 | 28,758,074 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(単位 千円)

| | |
|-----------|------------|
| 売上高 | 47,649,454 |
| 仕入高 | 32,883,485 |
| その他の営業取引 | 6,008,873 |
| 営業取引以外の取引 | 836,666 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度に発行可能株式数を変更するとともに、平成24年9月14日付にて沖電気工業株式会社引受による株主割当増資を実施し、資本金を29,000,000千円としております。なお、金銭債権による現物出資により当社借入金が10,000,000千円減少しております。

| | | |
|--------------------|-------|--------------|
| (1) 発行株式数 | 普通株式 | 625,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき | 32,000円 |
| (3) 増加した資本金 | | 10,000,000千円 |
| (4) 増加した資本準備金 | | 10,000,000千円 |
| (5) 当事業年度末の発行済株式の数 | 普通株式 | 1,047,500株 |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(単位 千円)

| | |
|------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 3,518,911 |
| 未払賞与否認 | 410,218 |
| 退職給付引当金(一時金)否認 | 390,640 |
| 製品保証引当金 | 129,093 |
| 有価証券評価損否認 | 2,457,085 |
| 退職給付制度改定による未払金否認 | 762,276 |
| その他 | 226,089 |
| 繰延税金資産小計 | 7,894,314 |
| 評価性引当額 | △6,969,310 |
| 繰延税金資産計 | 925,004 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付引当金(年金) | △134,336 |
| その他 | △27,989 |
| 繰延税金負債計 | △162,325 |
| 繰延税金資産の純額 | 762,678 |

6. 金融商品に関する注記

6-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、沖電気工業(株)のグループファイナンスの対象子会社であり、余剰資金が発生した場合には同社へ返済、資金需要に対しては同社からの資金調達を行う方針です。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その中には、部材等の輸入に伴う外貨建があり、為替の変動リスクに晒されています。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

6-2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|--------------|--------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 3,280,520 | 3,280,520 | — |
| (2) 売掛金 | 32,186,973 | 32,186,973 | — |
| (3) 短期貸付金 | 27,154,845 | 27,154,845 | — |
| (4) 未収入金 | 8,473,470 | 8,473,470 | — |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 35,322 | 35,322 | — |
| (6) 買掛金 | (8,723,436) | (8,723,436) | — |
| (7) 短期借入金 | (32,539,380) | (32,539,380) | — |
| (8) 未払金 | (1,092,757) | (1,092,757) | — |
| (9) 未払費用 | (5,475,340) | (5,475,340) | — |
| (10) デリバティブ取引 | (△15,196) | (△15,196) | — |

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

| | | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------|-----|--------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 16,187 | 35,225 | 19,037 |
| | その他 | | | |
| | 小計 | 16,187 | 35,225 | 19,037 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 141 | 97 | △44 |
| | その他 | | | |
| | 小計 | 141 | 97 | △44 |
| | 合計 | 16,329 | 35,322 | 18,993 |

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、デリバティブ取引の時価には表示しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-----------------|-----------|
| ① 非上場株式 | 4,278 |
| ② 非上場関係会社株式・出資金 | 3,321,090 |
| 合計 | 3,325,369 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

親会社

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------|-------|--------------|--------------|--------------------|----------|-----------|--------------|-------------|-----|------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事実上の関係 | | | | |
| 親会社 | 沖電気工業(株) | 東京都港区 | 44,000,000千円 | 通信・情報処理機器の製造 | 被所有 直接100% | 兼任 2名 | 当社の製品の販売等 | 製品の販売 | 2,842,207 | 売掛金 | 1,249,677 |
| | | | | | | | | 連結納税に伴う受取予定額 | 1,037,097 | 未収金 | 1,037,097 |
| | | | | | | | | 受取手形の流動化 | 2,958,354 | 未収金 | 187,142 |
| | | | | | | | | 資金の借入 | 109,948,000 | 借入金 | 23,712,000 |

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---|--------|-------------|-----------|--------------------|----------|--------------|----------|------------|-----|------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事実上の関係 | | | | |
| 子会社 | (株)沖デジタルイメージング | 群馬県高崎市 | 100,000千円 | 情報処理機器の製造 | 所有 直接100% | 兼任 1名 | 当社製品の製造 | 資金の貸付 | 2,080,000 | 貸付金 | 1,860,000 |
| | | | | | | | | 製品の購入 | 6,694,343 | 買掛金 | 857,079 |
| 子会社 | Oki Data Americas, Inc. | 米国 | 10,000千USD | 情報処理機器の販売 | 所有 直接100% | 兼任 1名 | 当社製品の販売 | 製品の販売 | 12,087,896 | 売掛金 | 5,375,068 |
| 子会社 | Oki Data Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. | タイ | 420,000千THB | 情報処理機器の製造 | 所有 直接100% | 兼任 1名 | 当社製品の製造 | 製品の購入 | 23,627,902 | 買掛金 | 2,232,493 |
| | | | | | | | | 半製品の有償支給 | 5,040,918 | 未収金 | 4,933,896 |
| | | | | | | | | 資金の貸付 | 7,360,237 | 貸付金 | 1,136,000 |
| 子会社 | Oki Europe Ltd. | 英国 | 33,000千GBP | 情報処理機器の販売 | 所有 直接100% | 兼任 1名 | 当社製品の販売 | 製品の販売 | 18,659,002 | 売掛金 | 15,169,125 |
| | | | | | | | | 資金の貸付 | 93,320,127 | 貸付金 | 26,008,845 |
| | | | | | | | | 利息の受取 | 264,903 | | |
| 孫会社 | Oki (UK) Ltd. | 英国 | 4,000千GBP | 情報処理機器の製造 | 所有 間接100% | 兼任 1名 | 当社製品の販売並びに製造 | 製品の販売 | 6,908,869 | 売掛金 | 3,564,617 |

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|---|--------|-------------|--------------------|--------------------|----------|----------|----------|------------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事実上の関係 | | | | |
| 親会社の 子会社 | (株)沖電気 カスタマードテック | 東京都江東区 | 1,800,000千円 | 情報処理機器・システムの保守、販売等 | なし | 兼任 1名 | 当社製品の販売 | 製品の販売 | 2,520,273 | 売掛金 | 982,848 |
| 親会社の 子会社 | Oki Hong Kong Ltd. | 香港 | 60,000千HKD | 情報処理機器の販売 | なし | 兼任 0名 | 当社半製品の販売 | 半製品の有償支給 | 4,690,176 | 未収金 | 1,235,135 |
| 親会社の 孫会社 | Oki Electric Industry (Shenzhen) Co.,Ltd. | 中国 | 47,503千HKD | 情報処理機器の製造 | なし | 兼任 1名 | 当社製品の製造 | 製品の購入 | 20,605,320 | 買掛金 | 2,328,074 |

※1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

※2 取引条件及び取引条件の決定方針

製品・半製品の仕入・販売に関しては市場価格を参考に決定しております。

※3 子会社に対する資金の貸付については、金融市場の基準金利を基に実行しており、各社の資金状況に応じて返済期間を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|--------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 34,134円 20銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 467円 74銭 |